

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第60期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 市川 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 市川 尚

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第59期	第60期	第59期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	3,773,246	4,789,584	7,332,531
経常利益	(千円)	285,910	385,006	448,869
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	168,467	242,218	302,000
中間包括利益又は包括利益	(千円)	175,528	250,334	317,939
純資産額	(千円)	10,696,857	10,778,563	10,701,213
総資産額	(千円)	12,756,060	13,302,299	12,709,925
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	19.87	29.55	35.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	83.9	81.0	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	949,407	1,500,461	1,518,674
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	238,435	45,868	285,481
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,137	204,252	58,202
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,315,865	895,163	2,645,746

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、ロシア・ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス戦争の長期化の影響や円安継続により、インフレが続いており、そこに建設業、運輸業の働き方改革による労働力不足が深刻度を急速に深まるため、すべてにわたりコスト上昇が見込まれ、相当なインフレが起こることが予想されます。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコン及びその協力会社である当社は受注時採算の低いところに資材高、人手不足によるコストアップが重なり、収益が低下傾向にあります。当社は厳しい環境下、大型物件の着工もあり前中間連結会計期間比売上を伸ばしつつ、オペレーションの効率化や精算時の交渉を丁寧にして、収益の改善に努めています。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、老朽化したプール施設のリニューアル工事等の拡大を図っております。インバウンド復活でホテルのプールが増加傾向にあること、大きなシェアを持っていたFRPプールメーカーが撤退したことから、受注量が増えてきています。

この結果、当中間連結会計期間における当社企業グループの業績は売上高47億89百万円(前中間連結会計期間比26.9%増)、営業利益3億37百万円(前中間連結会計期間比42.9%増)、経常利益3億85百万円(前中間連結会計期間比34.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2億42百万円(前中間連結会計期間比43.8%増)となりました。なお、受注高は39億61百万円(前中間連結会計期間比8.5%減)、受注残高は81億36百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PCカーテンウォール事業

当セグメントの売上高は43億81百万円(前中間連結会計期間比29.1%増)、セグメント利益は3億14百万円(前中間連結会計期間比55.3%増)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありません。

アクア事業

当セグメントの売上高は3億77百万円(前中間連結会計期間比8.6%増)、セグメント利益は23百万円(前中間連結会計期間比30.2%減)となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当セグメントの売上高は31百万円(前中間連結会計期間比1.4%減)、セグメント損失は0百万円(前中間連結会計期間は0百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は133億2百万円と前連結会計年度末と比較して5億92百万円の増加となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が25億39百万円増加し、現金預金が17億50百万円及び未成工事支出金が1億49百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当中間連結会計期間末における負債合計は25億23百万円と前連結会計年度末と比較して5億15百万円の増加となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億61百万円及び電子記録債務が2億58百万円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産合計は107億78百万円と前連結会計年度末と比較して77百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億59百万円増加し、自己株式が90百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間と比較して14億20百万円減少して8億95百万円(前中間連結会計期間比61.4%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に、売上債権の増加額25億27百万円、仕入債務の増加額5億20百万円及び税金等調整前中間純利益3億77百万円により15億円の資金減少(前中間連結会計期間は9億49百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に有形固定資産の取得による支出43百万円により45百万円の資金減少(前中間連結会計期間は2億38百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に長期借入金の返済による支出80百万円、自己株式取得による支出90百万円及び配当金の支払額82百万円により2億4百万円の資金減少(前中間連結会計期間は1億34百万円の資金増加)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は18,889千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		9,553,011		100,000		

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
高橋 武 治	東京都品川区	1,525	18.79
高橋 敏 男	東京都港区	898	11.06
岩崎 陽 子	東京都世田谷区	473	5.82
高橋 宗 敏	東京都港区	461	5.68
高橋 亜 紀 子	東京都港区	420	5.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	192	2.36
高橋 雅 代	東京都世田谷区	187	2.30
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	163	2.01
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14-32号	134	1.65
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830, USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	129	1.58
計		4,585	56.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,432千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,432,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,113,600	81,136	
単元未満株式	普通株式 7,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		81,136	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	1,432,400		1,432,400	14.99
計		1,432,400		1,432,400	14.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役上席常務執行役員 営業本部長兼経営・IT企 画室長兼スバジオ事業部長	取締役上席常務執行役員 兼経営・IT企画室長兼ス バジオ事業部長・営業部担 当役員	高橋 宗敏	2024年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,645,746	895,163
受取手形・完成工事未収入金等	3,584,308	6,123,354
電子記録債権	596,929	585,151
未成工事支出金	384,183	235,070
その他の棚卸資産	1 108,472	1 114,339
その他	64,082	81,471
貸倒引当金	625	-
流動資産合計	7,383,097	8,034,550
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	542,834	527,809
土地	1,757,455	1,757,455
その他（純額）	748,737	691,091
有形固定資産合計	3,049,027	2,976,356
無形固定資産	82,696	77,622
投資その他の資産		
投資有価証券	208,827	221,237
保険積立金	1,111,663	1,112,947
投資不動産（純額）	35,481	27,569
退職給付に係る資産	156,258	171,239
その他	688,490	686,623
貸倒引当金	5,617	5,847
投資その他の資産合計	2,195,103	2,213,770
固定資産合計	5,326,827	5,267,748
資産合計	12,709,925	13,302,299
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	463,399	724,752
電子記録債務	200,757	459,410
短期借入金	535,000	529,000
未払法人税等	85,545	118,935
未成工事受入金	31,165	12,054
賞与引当金	50,094	50,554
その他の引当金	48,542	17,951
その他	210,618	225,043
流動負債合計	1,625,122	2,137,701
固定負債		
長期借入金	144,000	120,000
役員退職慰労引当金	152,612	161,375
その他	86,976	104,659
固定負債合計	383,589	386,035
負債合計	2,008,711	2,523,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	7,762,232	7,921,699
自己株式	470,564	560,798
株主資本合計	10,675,030	10,744,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,182	34,298
その他の包括利益累計額合計	26,182	34,298
純資産合計	10,701,213	10,778,563
負債純資産合計	12,709,925	13,302,299

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高		
完成工事高	3,773,246	4,789,584
売上原価		
完成工事原価	3,107,326	4,009,515
売上総利益		
完成工事総利益	665,920	780,068
販売費及び一般管理費	1 429,598	1 442,427
営業利益	236,322	337,640
営業外収益		
受取利息	158	169
受取配当金	1,836	1,762
補助金収入	-	10,913
投資不動産賃貸料	1,186	4,720
受取家賃	5,086	5,560
鉄屑売却収入	33,334	19,498
貸倒引当金戻入額	720	395
その他	11,535	9,527
営業外収益合計	53,858	52,546
営業外費用		
支払利息	1,669	1,774
不動産賃貸費用	482	1,889
その他	2,117	1,517
営業外費用合計	4,269	5,180
経常利益	285,910	385,006
特別損失		
固定資産除却損	795	57
減損損失	-	7,840
特別損失合計	795	7,898
税金等調整前中間純利益	285,114	377,108
法人税、住民税及び事業税	67,545	120,351
過年度法人税等	40,950	-
法人税等調整額	8,150	14,538
法人税等合計	116,647	134,889
中間純利益	168,467	242,218
親会社株主に帰属する中間純利益	168,467	242,218

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	168,467	242,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,060	8,116
その他の包括利益合計	7,060	8,116
中間包括利益	175,528	250,334
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	175,528	250,334

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	285,114	377,108
減価償却費	157,373	146,484
減損損失	-	7,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	720	395
固定資産除却損	795	57
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,713	8,763
引当金の増減額(は減少)	76,092	30,131
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,557	14,981
受取利息及び受取配当金	1,994	1,931
支払利息	1,669	1,774
売上債権の増減額(は増加)	572,710	2,527,267
未成工事支出金の増減額(は増加)	110,839	149,112
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	13,724	5,867
保険積立金の増減額(は増加)	1,663	1,284
その他の資産の増減額(は増加)	26,248	18,113
仕入債務の増減額(は減少)	848	520,005
未成工事受入金の増減額(は減少)	23,811	19,111
その他の負債の増減額(は減少)	6,359	5,765
小計	994,147	1,413,702
利息及び配当金の受取額	2,154	2,083
利息の支払額	1,563	1,882
法人税等の支払額	45,330	86,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,407	1,500,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	240,685	43,891
無形固定資産の取得による支出	-	4,527
貸付金の回収による収入	2,250	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,435	45,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	50,000
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	114,000	80,000
建設協力金の返済による支出	1,260	1,260
自己株式の取得による支出	65,241	90,233
配当金の支払額	85,360	82,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,137	204,252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	845,109	1,750,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,755	2,645,746
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,315,865	1 895,163

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. その他の棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
材料貯蔵品	108,472千円	114,339千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
従業員給料手当	185,859千円	186,059千円
賞与引当金繰入額	18,686	19,094
退職給付費用	4,626	1,823
役員退職慰労引当金繰入額	6,713	8,763

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金預金	2,315,865千円	895,163千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	2,315,865千円	895,163千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,200	10.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	83,845	10.00	2023年6月30日	2023年9月7日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	82,751	10.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月26日 取締役会	普通株式	81,205	10.00	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,394,515	347,152	3,741,667	31,578	3,773,246		3,773,246
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	3,394,515	347,152	3,741,667	31,578	3,773,246		3,773,246
セグメント利益又はセグメント損失()	202,719	33,609	236,329	7	236,322		236,322

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,381,319	377,132	4,758,451	31,132	4,789,584		4,789,584
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,381,319	377,132	4,758,451	31,132	4,789,584		4,789,584
セグメント利益又はセグメント損失()	314,779	23,448	338,228	587	337,640		337,640

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計		
一時点で移転される財又は サービス	47,221	34,460	81,681	70	81,751
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	3,347,294	312,692	3,659,986		3,659,986
顧客との契約から生じる収益	3,394,515	347,152	3,741,667	70	3,741,737
その他の収益				31,508	31,508
外部顧客への売上高	3,394,515	347,152	3,741,667	31,578	3,773,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計		
一時点で移転される財又は サービス	20,013	52,820	72,833	23	72,856
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	4,361,306	324,312	4,685,618		4,685,618
顧客との契約から生じる収益	4,381,319	377,132	4,758,451	23	4,758,475
その他の収益				31,108	31,108
外部顧客への売上高	4,381,319	377,132	4,758,451	31,132	4,789,584

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	19円87銭	29円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	168,467	242,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	168,467	242,218
普通株式の期中平均株式数(株)	8,477,929	8,197,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当について、2024年7月26日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	81,205千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	辻	田	武	司
業務執行社員	公認会計士	山	田	英	二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。